

# 2026年3月期 決算補足説明資料

*FY2026 Financial Results*

2026年5月7日



証券コード 1967

# おかげさまで、ヤマトは2025年10月1日に創業80周年を迎えました

## 80周年



### 社章の制定

1958年11月に社章を制定。  
社名の頭文字「大」を鳥類の王者、鷲にたとえ、鷲がまさに羽ばたこうとする躍動感を表し、円は「大和」の「和」を表現

社章制定



### 教育センター開設

新時代に対応した技術者育成のために開設

(現 教育センター:2021年に前橋市古市町に移転)

技術者養成



工業化推進の要となる加工センター(第1、第2工場)に続き朝倉工場を新設

工業化の推進



新本社ビル竣工

新本社ビル竣工

1999年 東証一部に上場



ZEBの取組みを加速するヤマトプロダクトセンターを開設

ZEBの推進

1945

創業

1958

1964年 東証二部に上場

1969

1979

1989

環境技術研究

1993

1996年 資本金50億円に

2001

ビオトープ園

2014

見える化の推進

2015

2020

2022年 東証スタンダード市場に移行

2023

2025

2026

戦後復興のための平和産業として理研工業(前橋製作所)より分離独立し創業

研究開発

### ゼロスロータリーの開発

独自の研究開発により、鶏糞を醗酵処理して有機肥料とする機械「ゼロスロータリー」を製造販売

### 大和环境技術研究所開設

水処理技術の開発を研究対象として合併処理浄化槽や微生物固定化電極技術、浄水原水中の微細固形物のろ過膜による除去、高度排水処理技術による配水再利用等を研究・開発

### ヤマトビオトープ園の開園

自然の生態系に近い環境を創出する試みとして2001年11月に開園。四季折々の生物や植物など多様性に富んだ自然生態系を実現

建築生産における意思決定の飛躍的な向上を実現するサポートセンターのバーチャルルーム

新事業への進出

当社設計・施工・施設運営による道の駅まえばし赤城を開業。開業から1年間で440万人の来場者を達成

# INDEX

- 01 2026年3月期 決算補足説明 *Financial Results* ... 4
- 02 2027年3月期 通期業績予想 *Forecast* ... 12
- 03 参考資料 *Appendix* ... 15

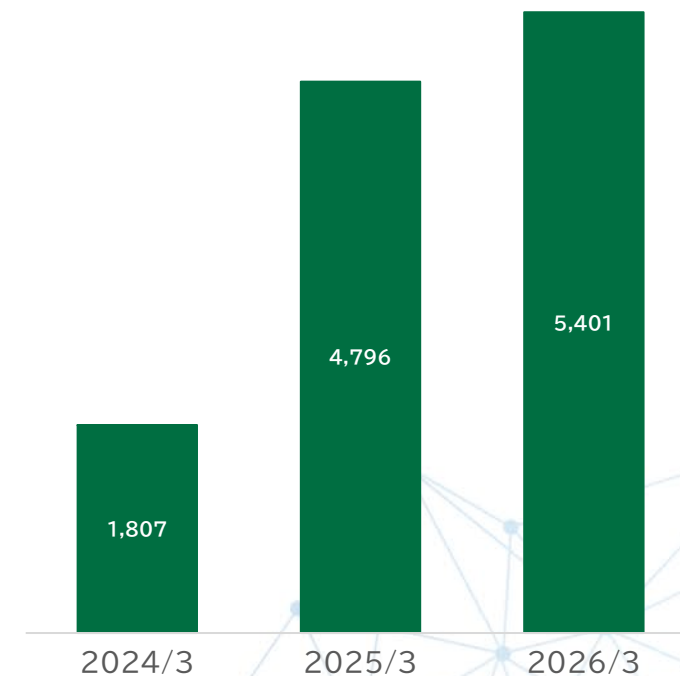
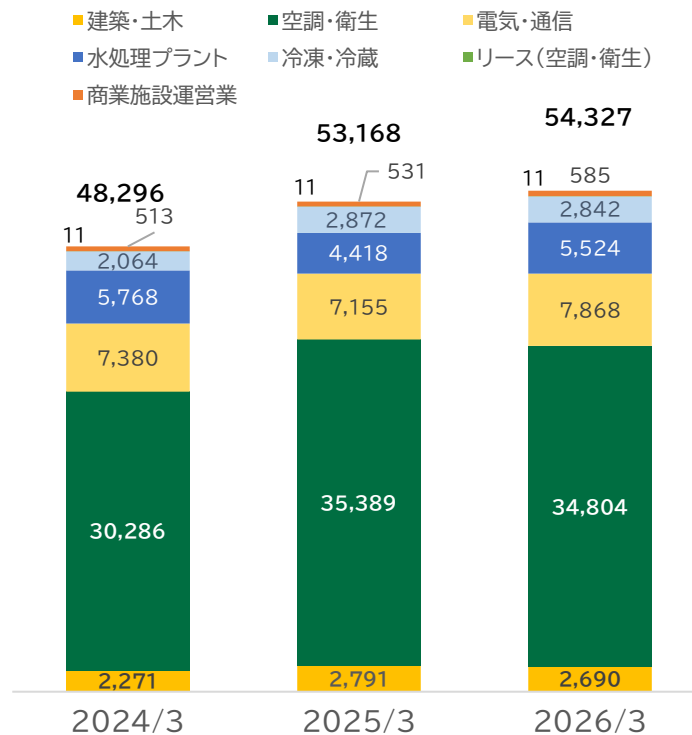
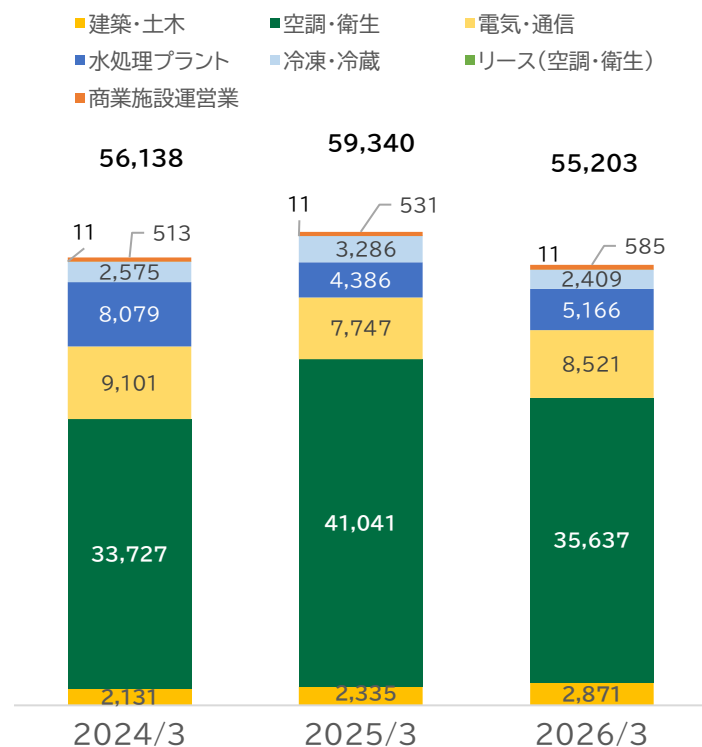
## 連結受注高・連結売上高・連結営業利益の推移

受注高については、堅調な受注環境が続く中、施工体制の最適化(品質・工期)を目的に、新規受注を戦略的に抑制したことにより、前年同期比7.0%減の552億3百万円。(期末繰越高は、前期比増加。) 売上高は、大型案件の順調な進捗が押し上げ要因となり、過去最高を連続更新し、前年同期比2.2%増の543億2千7百万円。営業利益は、収益性を重視した方針が寄与し、連続最高益となる前年同期比12.6%増の54億1百万円。

連結受注高 (百万円)

過去最高  
連結売上高 (百万円)

過去最高  
連結営業利益 (百万円)



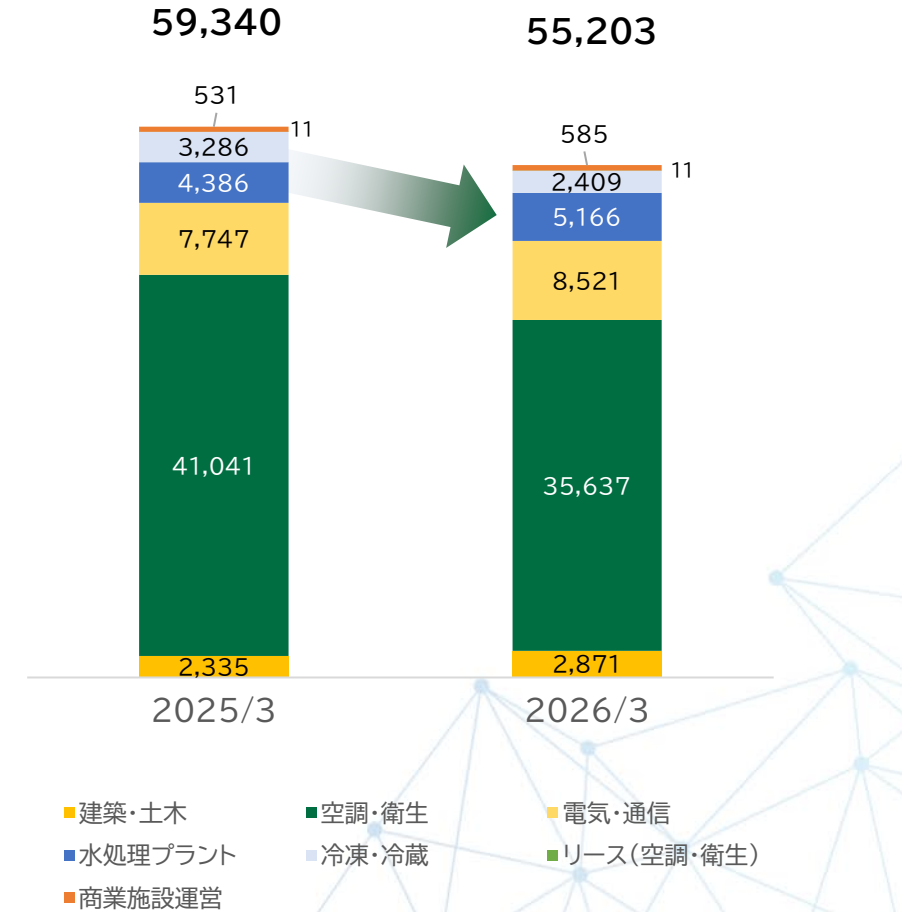
## 2026年3月期 連結決算概要

(単位:百万円)	2024/3 (実績)	2025/3 (実績)	2026/3 (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	48,296	53,168	54,327	1,158	2.2%
建設工事業売上高	47,782	52,637	53,741	1,103	2.1%
商業施設運営業売上高	513	531	585	54	10.3%
売上総利益	4,638	7,857	8,671	813	10.4%
販売費および一般管理費	2,831	3,061	3,270	209	6.8%
営業利益	1,807	4,796	5,401	604	12.6%
(営業利益率)	(3.7%)	(9.0%)	(9.9%)		(0.9pt)
経常利益	2,331	5,283	6,120	836	15.8%
(経常利益率)	(4.8%)	(9.9%)	(11.3%)		(1.3pt)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479	3,932	4,589	656	16.7%
(当期純利益率)	(3.1%)	(7.4%)	(8.4%)		(1.1pt)

# 種類別連結受注高

(単位:百万円)		2025/3	2026/3	前年同期比	
				増減額	増減率
建 工 事 設 業	建 築 ・ 土 木	2,335	2,871	536	23.0%
	空 調 ・ 衛 生	41,041	35,637	△5,404	△13.2%
	電 気 ・ 通 信	7,747	8,521	773	10.0%
	水 処 理 プ ラ ン ト	4,386	5,166	779	17.8%
	冷 凍 ・ 冷 蔵	3,286	2,409	△877	△26.7%
	リース(空調・衛生)	11	11	0	2.4%
	計	58,809	54,617	△4,191	△7.1%
商 業 施 設 運 営 業	531	585	54	10.3%	
合 計	59,340	55,203	△4,136	△7.0%	

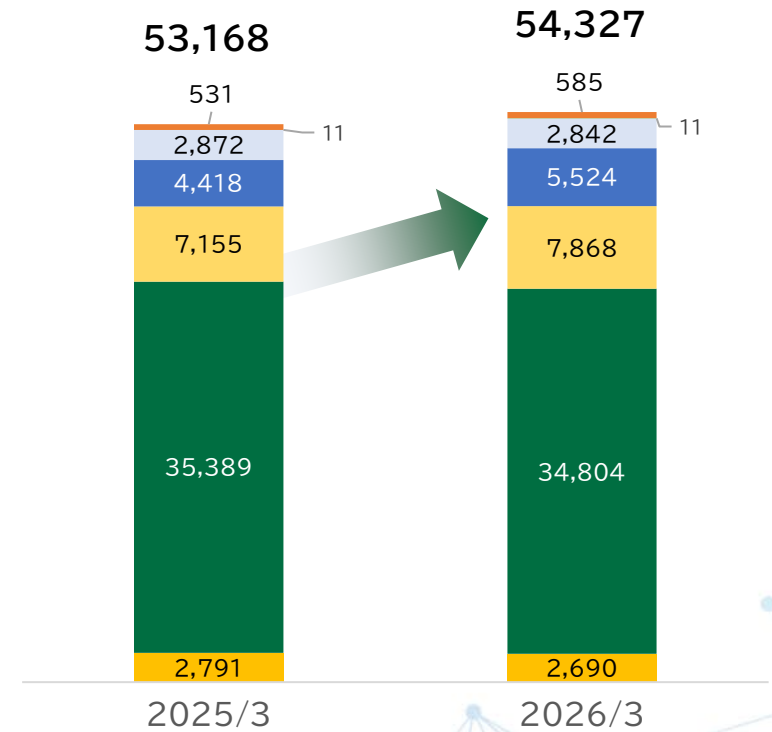
## 種類別連結受注高の推移



# 種類別連結売上高

(単位:百万円)		2025/3	2026/3	前年同期比	
				増減額	増減率
建 工 事 設 業	建 築 ・ 土 木	2,791	2,690	△101	△3.6%
	空 調 ・ 衛 生	35,389	34,804	△584	△1.7%
	電 気 ・ 通 信	7,155	7,868	712	10.0%
	水 処 理 プ ラ ン ト	4,418	5,524	1,106	25.0%
	冷 凍 ・ 冷 蔵	2,782	2,842	△30	△1.0%
	リース(空調・衛生)	11	11	0	2.4%
	計	52,637	53,741	1,103	2.1%
商 業 施 設 運 営 業	531	585	54	10.3%	
合 計	53,168	54,327	1,158	2.2%	

## 種類別連結売上高の推移

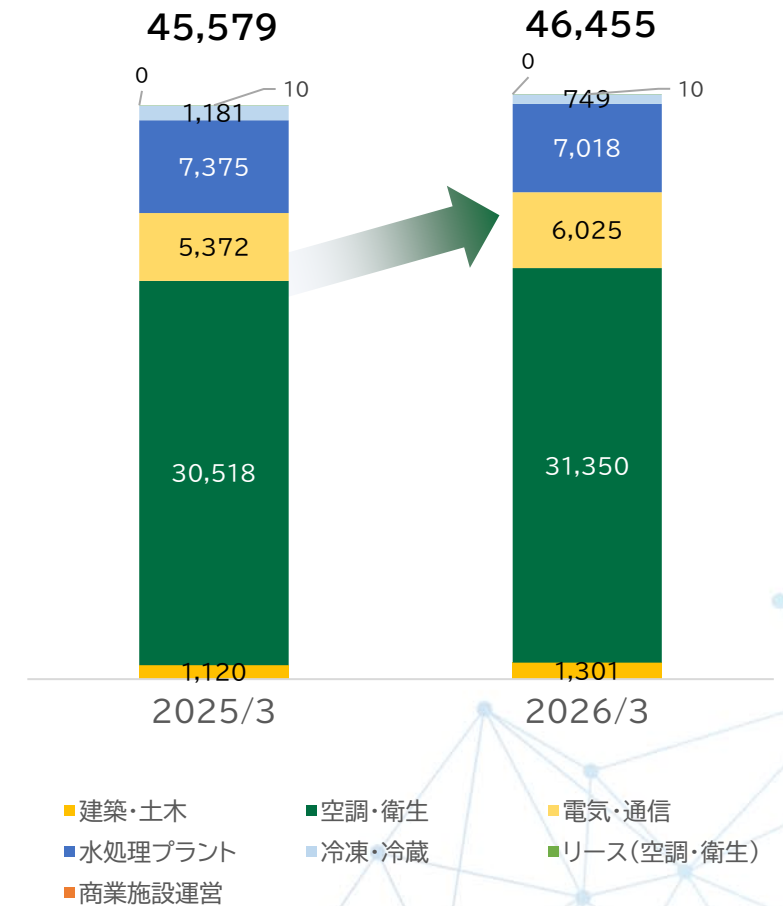


- 建築・土木
- 空調・衛生
- 電気・通信
- 水処理プラント
- 冷凍・冷蔵
- リース(空調・衛生)
- 商業施設運営

## 種類別連結繰越高

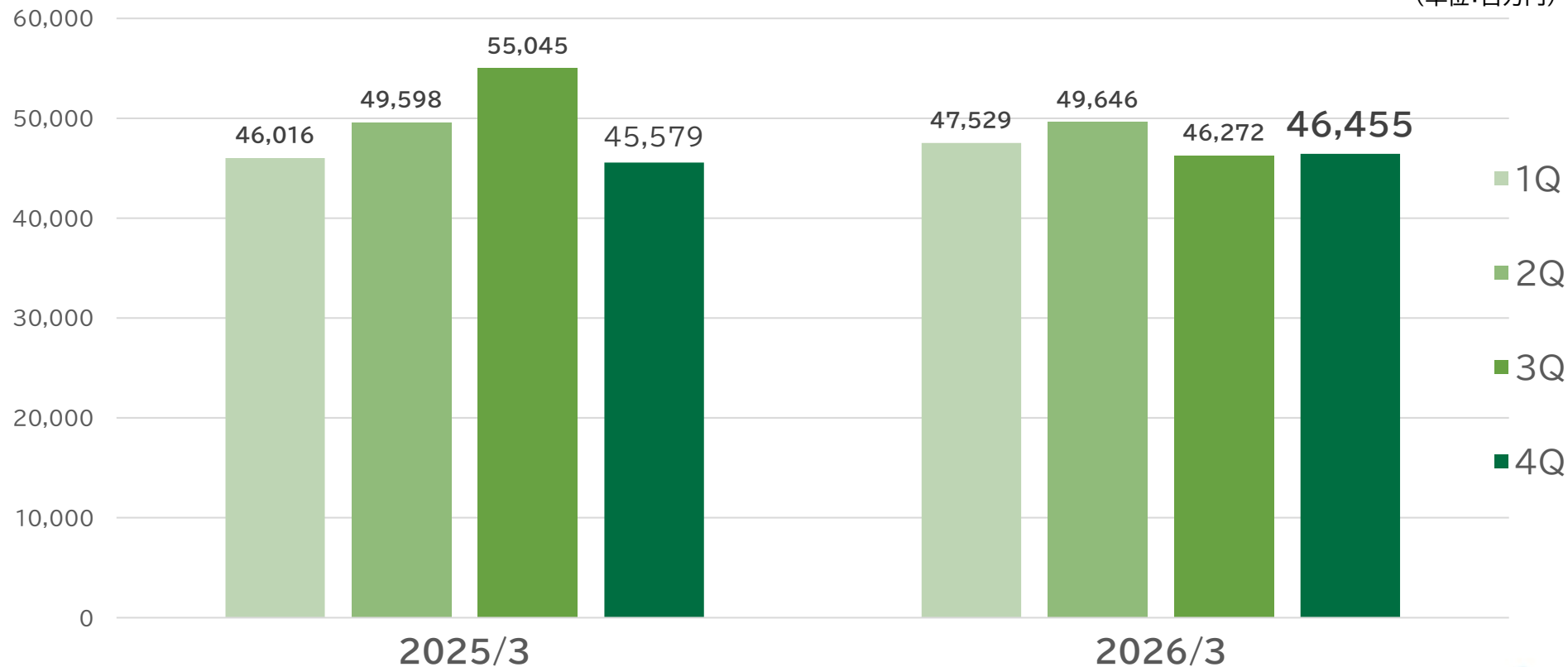
(単位:百万円)		2025/3	2026/3	前年同期比	
				増減額	増減率
建 工 事 設 業	建 築 ・ 土 木	1,120	1,301	181	16.2%
	空 調 ・ 衛 生	30,518	31,350	832	2.7%
	電 気 ・ 通 信	5,372	6,025	652	12.2%
	水 処 理 プ ラ ン ト	7,375	7,018	△357	△4.8%
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,181	749	△432	△36.6%
	リース(空調・衛生)	10	10	0	0.0%
	計	45,579	46,455	876	1.9%
商 業 施 設 運 営 業	-	-	-	-	
合 計	45,579	46,455	876	1.9%	

### 種類別連結繰越高の推移



## 四半期毎連結繰越高の推移

(単位:百万円)



1Q	2Q	3Q	4Q
46,016	49,598	55,045	45,579

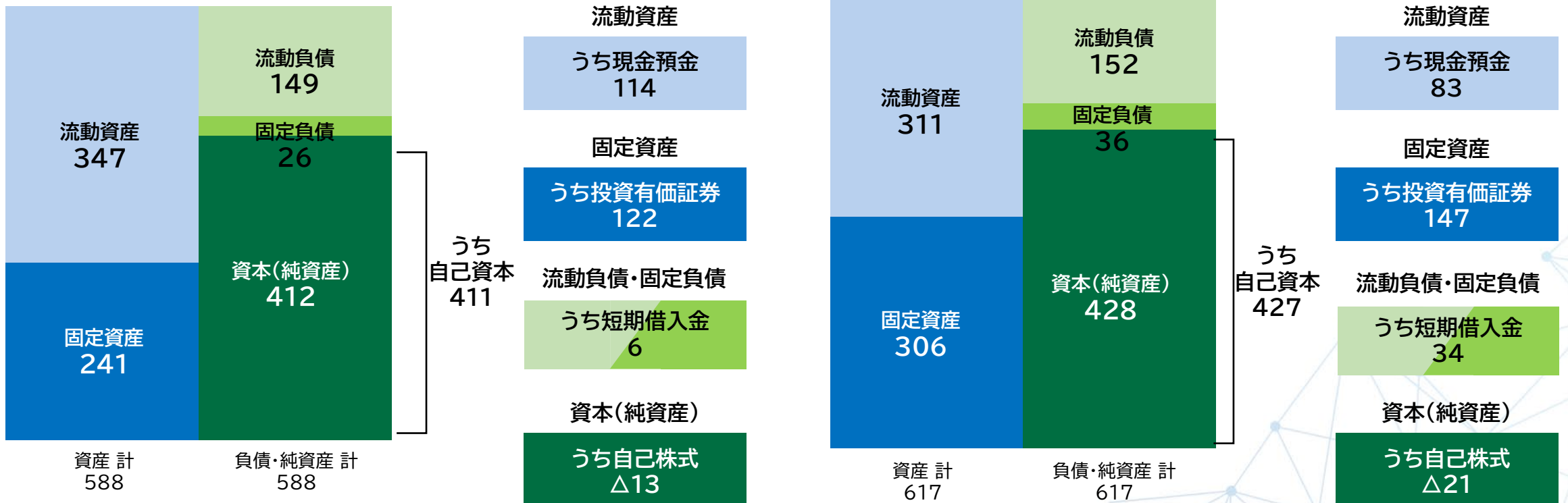
1Q	2Q	3Q	4Q
47,529	49,646	46,272	46,455

## 連結貸借対照表(億円)

- 資産 主として「現金預金」が減少する一方、新工場建設に伴う「建設仮勘定」や市場価格の上昇に伴う「投資有価証券」が増加
- 負債 主として「工事未払金」が減少する一方、「短期借入金」、投資有価証券の時価評価における税効果による「繰延税金負債」が増加
- 純資産 主として自己株式消却に伴う「利益剰余金」の実質減少、「その他有価証券評価差額金」が増加

2025/3(億円)

2026/3(億円)



## 連結貸借対照表（百万円）

資産の部		2025/3 実績	2026/3 実績	増減
流動資産	現金預金	11,494	8,351	△3,142
	受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	17,874	16,805	△1,069
	電子記録債権	1,023	1,607	583
	有価証券	822	301	△520
	未成工事支出金等	2,226	2,283	57
	その他	1,310	1,771	460
	貸倒引当金	△13	△9	4
	流動資産合計	34,739	31,112	△3,627
固定資産	有形固定資産	8,059	11,721	3,661
	無形固定資産	1,577	1,568	△8
	投資その他の資産	14,470	17,363	2,892
	固定資産合計	24,108	30,654	6,546
資産合計	58,847	61,766	2,918	

負債の部・純資産の部		2025/3 実績	2026/3 実績	増減
流動負債	工事未払金	7,335	3,674	△3,660
	買掛金	109	1	△108
	短期借入金	680	3,450	2,770
	1年内返済予定の長期借入金	42	60	18
	未払費用	1,010	1,152	142
	未払法人税等	1,405	1,379	△25
	契約負債	2,156	2,121	△34
	賞与引当金	1,213	1,251	37
	完成工事補償引当金	69	170	101
	その他	928	1,999	1,070
	流動負債合計	14,951	15,262	311
固定負債	長期借入金	499	442	△57
	繰延税金負債	1,942	2,971	1,028
	その他	218	235	17
	固定負債合計	2,660	3,649	988
負債合計	17,611	18,911	1,299	
純資産合計	41,236	42,855	1,619	
負債純資産合計	58,847	61,766	2,918	

# 2027年3月期 通期業績予想

*Forecast*

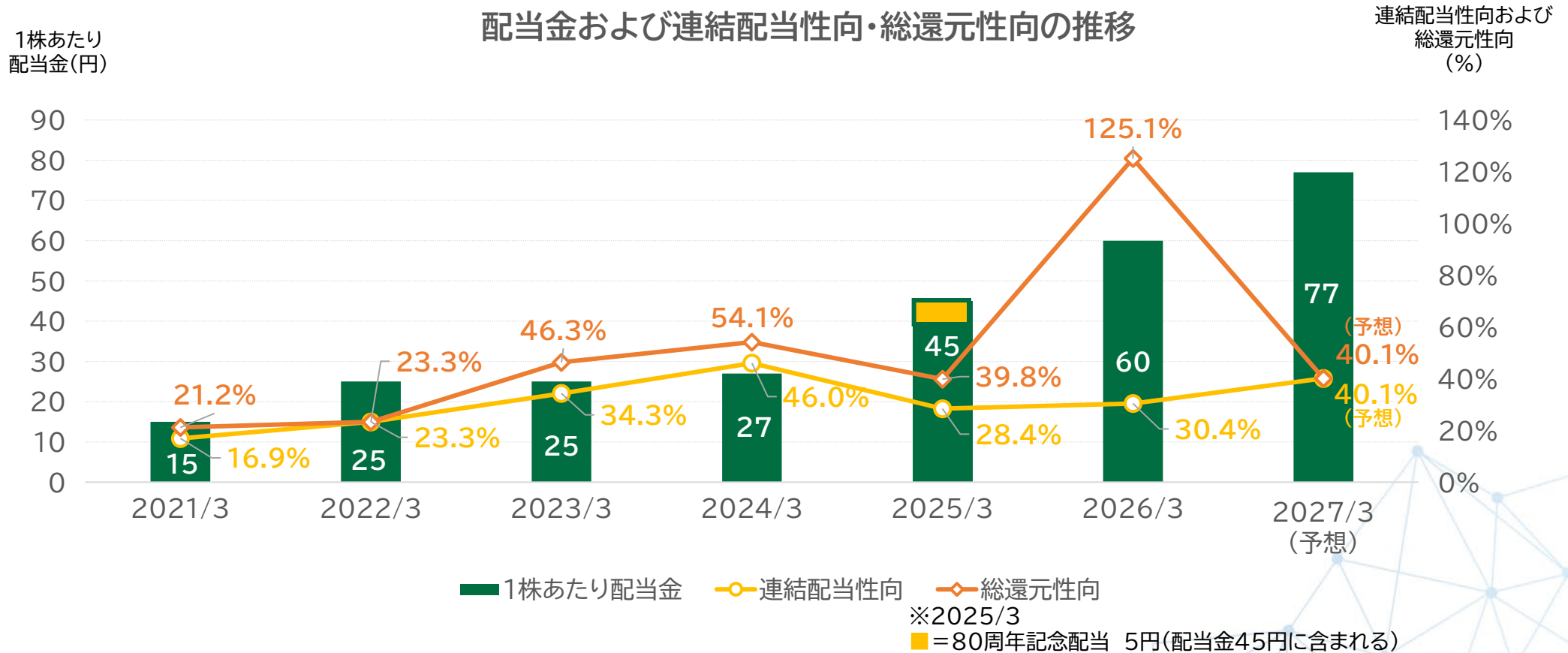
## 2027年3月期 通期業績予想

- 売上高は、過去最高の繰越高を背景に、工業化を軸とした大型物件への対応力強化を進めることで、前期比増収見込み。
- 営業利益は、工事案件の大型化に伴う資機材・労務費の増加、テクノパークへの先行投資、人的資本投資、原油高の影響等を勘案し、前期比減益見込み。

(単位:百万円)	2026/3 (実績)	2027/3 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	54,327	55,000	673	1.2%
営業利益	5,401	4,800	△601	△11.1%
(営業利益率)	(9.9%)	(8.7%)		(1.2pt)
経常利益	6,120	5,200	△920	△15.0%
(経常利益率)	(11.3%)	(9.5%)		(△1.8pt)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,589	4,300	△289	△6.3%
(当期純利益率)	(8.5%)	(7.8%)		(△0.6pt)
1株当たり当期純利益(円)	197.52	192.08	△5.57	△2.8%

## 株主還元

新中期経営計画では、株主還元の強化を図るため、連結配当性向は従来の30%から45%に目標を引き上げ。安定的な配当を実現するため、新たにDOEを導入し、2027年3月期配当は前年比17円増の77円(DOE4%相当額)を予定。





# 参考資料

*Appendix*

## 前中期経営計画の振り返り(2024/3~2026/3)

最終年度である2026年3月期には、「売上高」「経常利益」「ROE」「配当性向」の四つの経営目標指標全てを達成。  
収益性を重視した営業活動と工業化による生産性向上が利益率向上に寄与。

2025年度  
計数目標

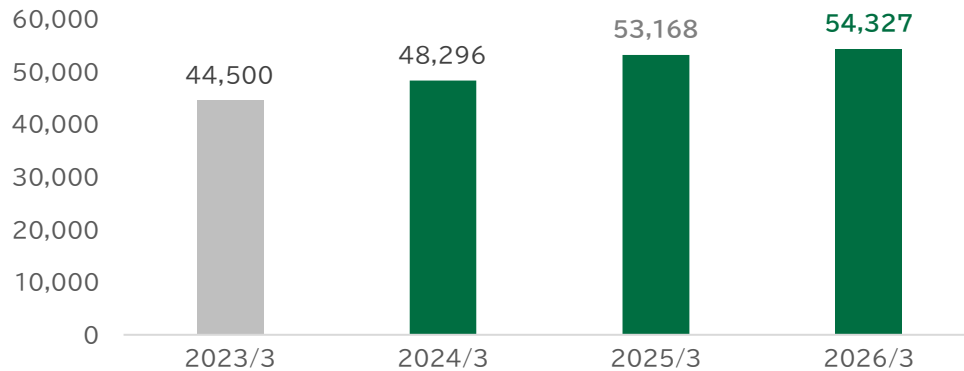
連結売上高  
530億円

連結経常利益  
39億円

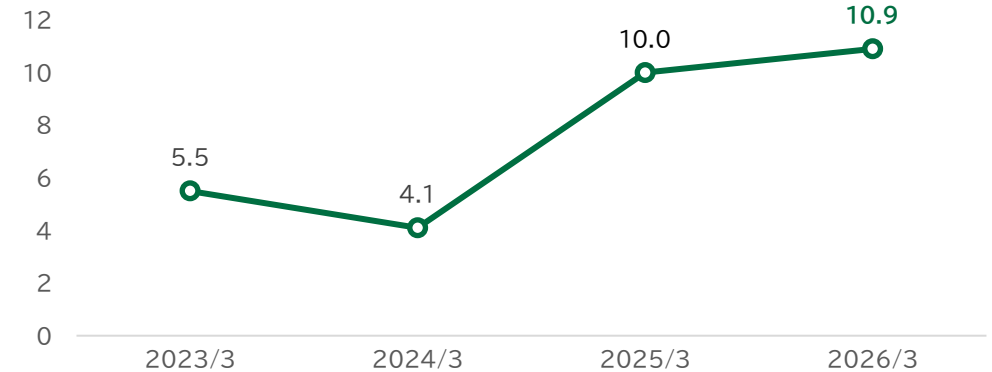
連結ROE  
8.0%以上

連結配当性向  
30%以上

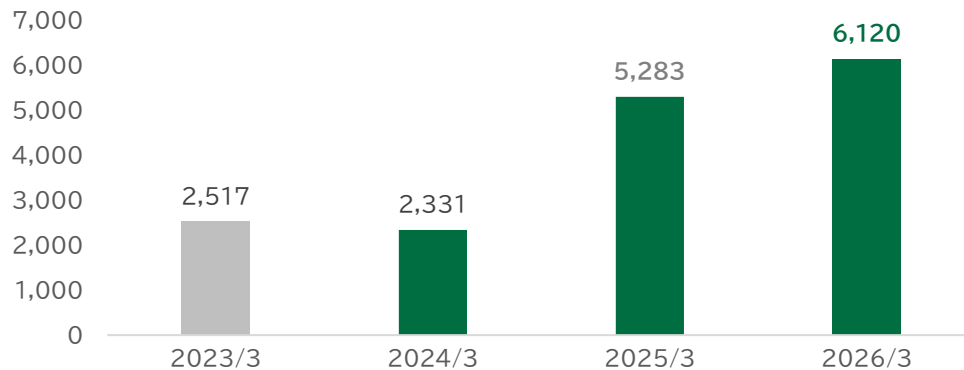
連結売上高 (百万円)



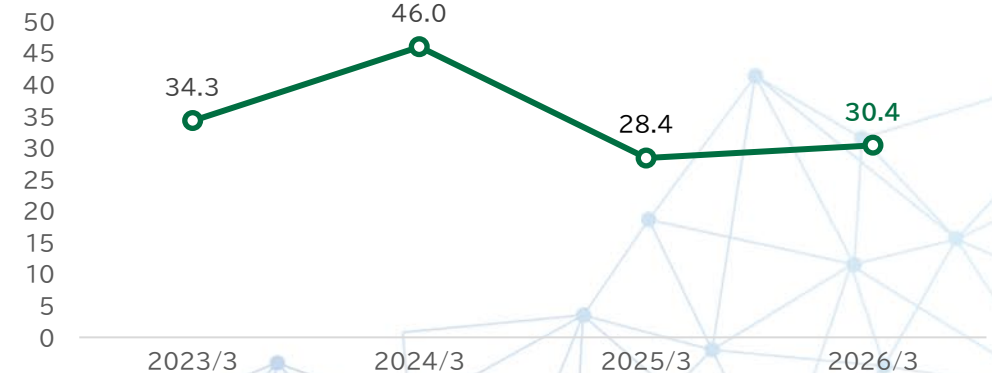
連結ROE (%)



連結経常利益 (百万円)



連結配当性向 (%)



## 主要経営指標と連結CF

2022/3

2023/3

2024/3

2025/3

2026/3

### 主要経営指標(百万円)

売上高	45,576	44,500	48,296	53,168	54,327
営業利益	3,677	2,033	1,823	4,796	5,401
親会社株主に帰属する当期純利益	2,757	1,866	1,479	3,932	4,589
配当性向(%)	23.3	34.3	46.0	28.4	30.4
1株当たり純資産(円)	1,299.39	1,354.24	1,478.02	1,659.06	1,908.83
期末株価(円)	733	809	1,044	1,522	2,244
PBR(倍)	0.56	0.60	0.71	0.92	1.18
ROE(%)	8.5	5.5	4.1	10.0	10.9

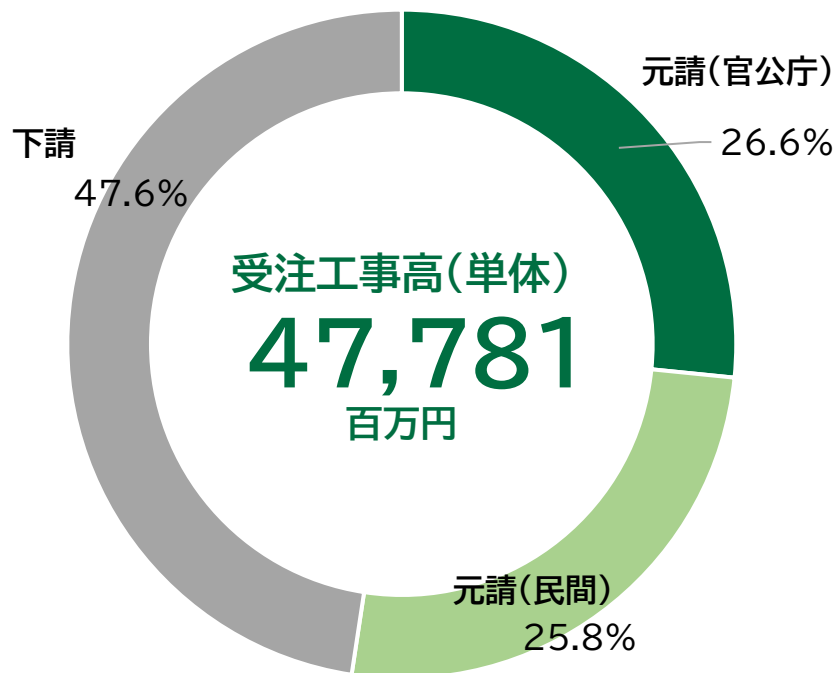
### 連結キャッシュ・フロー(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	△1,579	3,915	4,534	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△453	△596	△643	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△377	△1,091	△1,165	△2,568

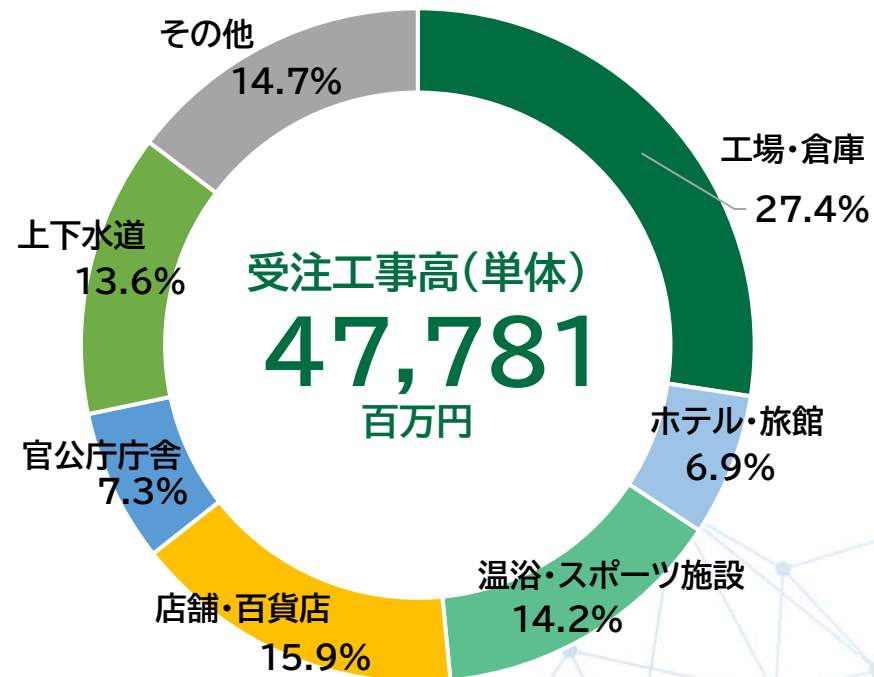
## 受注比率(単体)

官公庁・民間元請がバランスよく、幅広い案件に対応。下請を含めた安定的な受注構成。  
建物用途は多岐にわたる中、工場・倉庫が27.4%と最も高い比率。

### 元請・下請比率



### 建物用途別比率

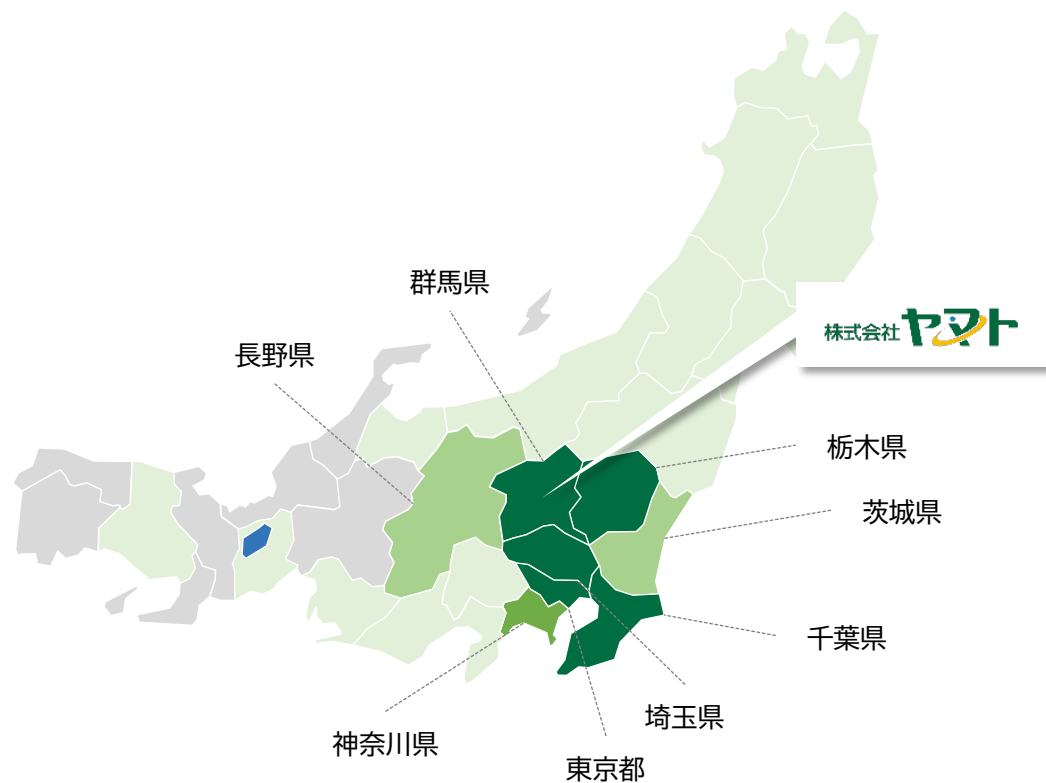


2026/3


## 地域別完成工事实績(単体)

群馬県での豊富な実績を基盤に、関東全域を中心として甲信越・東北地方にまで事業を展開

群馬県	30.2%
埼玉県	18.9%
東京都	13.0%
栃木県	12.0%
千葉県	10.0%
その他	15.9%



2026/3



今後ますます変化する社会・多様化する価値観を素早く認識し受け入れ、  
社会課題に先回りして取り組むことで、価値創造の推進力をより一層強化し、人と社会の未来に貢献します。

ヤマト本社敷地内の「ヤマトビオトープ園」は、自然との共生を目指すヤマトの意思を体現する取り組みです。



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。